人材育成奨学計画（ＪＤＳ）において想定される対象分野課題表（2027～2029年度受入）

2025/4/28

【国名：東ティモール】

【作成部署：JICA東ティモール事務所】

サブプログラム （JDS援助重点分野）	コンポーネント （JDS開発課題）	受入想定人数	背景（開発計画の有無、課題、ニーズ等）	実施中、あるいは実施予定の関連するＪＩＣＡ事業	ＪＤＳ事業において想定されるニーズ （想定される研究テーマ等）	募集対象機関
1 ガバナンスの強化及び制度構築 Improving Governance and Institution Building	**国際関係・国際開発/行財政能力向上** 1-1 International Relations and International Development / Enhancement of Public Administration	3	東ティモールは、2022年11月にASEANに原則加盟し、早期のASEAN正式加盟を目指している。ASEAN正式加盟の実現を念頭に、また加盟後においても国際社会及びASEAN加盟国の一員として、国際関係・地域協力の促進、持続可能な開発及び国家運営の基盤づくりを強化するため、行政機関の組織としての能力及びそれを支える人材の能力構築が急務となっている。東ティモールは「戦略開発計画2011-2030」を策定し、「制度的枠組み」を重点分野の一つと位置付け、外交、司法、 公共部門管理等の整備に取り組んでいるが、政策立案・実施に関する人材・能力、予算策定・精査や予算執行後の効果検証等の予算管理体制、省庁間の調整システム等の不足が大きな課題であり、行政機能の強化及び基本的な公共政策に係る人材育成に対する継続的な協力が期待されている。 国家歳出の6～9割が石油基金から補填されているが、現在のペースで石油基金からの引き出しが続くと、2034年までには基金が枯渇すると予測されており、公共財政管理の改善は喫緊の課題である。財務省は、歳入強化及び公共財政管理システムの強化に向けて「公共財政管理改善戦略2022-2027」を策定し、分野横断的な課題として人材育成に注力している。 法制度では、司法省が策定した「司法分野戦略計画2011-2030」等に基づき、ポルトガル等の諸外国や国際機関の支援を 受け、法司法制度の整備、人材の育成等に関する取組みが実施されている。裁判所は全国13県のうち4県にしかなく、裁判官、検察官、公設弁護士はそれぞれ約30名ずつしかおらず、司法のアクセスが限られ、制度の基盤、人材、情報、経験等が不足しているといった課題が残る。	【技術協力】 ASEAN加盟に向けた調整及びモニタリング能力強化プロジェクト 法整備能力向上支援	**想定される研究分野**： ASEAN加盟に係る国際関係・国際開発、行政改革、公共財政管理、公共政策、法制度整備、地方分権 **希望学位**： 上記に関連する学位	財務省、外務協力省、国家行政省、司法省、人事院、内務省、国民議会、裁判所、地方自治体、他
2 産業政策の推進 Promotion of Industrial Policy	**産業・投資促進に係る経済政策** 2-1 Economic Policy on Industry and Investment Promotion	2	東ティモールは、「戦略開発計画2011-2030」に基づき、2030年までに経済の脱石油依存を通じて、上位中所得国入りを 目指している。国内需要が高まる中、国内生産力が限定的であるために東ティモール経済は財・サービスの多くを輸入に依存している。輸入偏重による対外貿易赤字を石油・ガス部門の収入で賄う経済構造となっているが、非石油部門に立脚した持続的な経済構造への転換が必要であり、農業、商工業、水産業、観光業等の開発を通じた産業の多角化が喫緊の課題となっている。人口の平均年齢は20.8歳であり、総人口の約4割が15歳以下の若年層で占められているが、就労機会が少なく、高い失業率等が大きな課題となっており、国家の基軸となる産業の開発及び雇用創出が求められている。また、ASEANやWTO加盟に関する政策や法制度の整備、国内産業の振興、投資の促進、ビジネス環境の整備等の課題が残る。 農業セクターは雇用人口の約3割が従事する基幹産業である一方、その8割近くが自給的農業であり、零細経営に留まっている。輸入代替産業の推進に加え、農産加工品産業の育成やコーヒー以外の輸出品の開発という観点からも、豊富な労働人口や未開発の国土・海洋資源等のポテンシャルを活用した国内農畜水産業の振興が肝要である。東ティモールの排他的経済水域（EEZ）は約75,000平方キロメートルに及び、領海内を含め手付かずの好漁場が広がっているが、商業漁船はほとんど存在せず、零細漁業者が沿岸域を中心に漁業を営んでおり、水産業の規模は依然として小さい。近年は観光業への関心が高まっており、観光開発に向けた最初の枠組みとして2017年に「東ティモール国家観光政策」を策定し、2030年までに国内の雇用を増やし、持続可能性に貢献する魅力的な観光地とすることを目的としている。	【技術協力】 産業開発アドバイザー ブルーエコノミーに向けた持続的な沿岸漁業振興プロジェクト 国産米振興アドバイザー	**想定される研究分野**： 産業・投資促進分野の経済政策 **希望学位**： 上記に関連する学位	通商産業省、観光環境省、農業畜産漁業森林省、経済調整省、他
3 経済成長基盤強化 Building a Strong Base for Economic Growth	**インフラ整備・石油資源開発政策** 3-1 Improvement of Infrastructure and Petroleum Resource Development Policy	2	東ティモールは「戦略開発計画2011-2030」を策定し、「インフラ開発」を重点分野の一つと位置付け、道路・橋梁、 水衛生、電気、港湾、空港、情報通信の整備に取り組んでいる。特にインフラ開発に対する日本への信頼が高く、持続的な経済成長の実現のため、日本の高い技術力を活かし、質の高い経済社会基盤（港湾、空港、道路等）の整備の支援が期待されている。自然災害に脆弱であるため、気候変動の影響を踏まえた災害リスク削減、災害リスクを踏まえた都市計画、重要インフラ整備計画（防災の主流化）、森林保全等による緩和策の促進が重要である。また、東ティモールは、新ガス田の開発に備えた南部地域の開発を推進し、石油資源開発及び関連インフラ開発を優先政策として掲げている。 東ティモールの交通手段は、限られた区間の海上航路があるほかは、道路輸送が唯一となっているが、急峻な山岳地形や脆弱な地質条件のため土砂災害が多く、雨期には道路が遮断されて立ち往生を強いられるほどである。また、公共道路維持管理ガイドラインを含む各種ガイドラインの策定を行っているが、適切に運用する能力が不足しており、民間経済活動活性化のための運輸交通ネットワークの基盤整備と維持管理する組織・人材の能力不足が喫緊の課題である。 国内の海上輸送に関しては、海上輸送網強化を図るため、戦略開発計画にて地方港湾の開発を掲げているが、政府予算の制約等により、地方港の改修・整備計画の立案・整備がなされておらず、一部の既存港は施設の老朽化により使用できない状態となっている。航空分野においても、首都空港のプレジデンテ・ニコラウ・ロバト国際空港では、増加する旅行客に対応できなくなりつつある他、滑走路末端安全区域や着陸帯等の空港基本施設が国際民間航空機構（ICAO）の基準を満たしていない等、安全性の向上が喫緊の課題となっている。旅客ターミナルビルや管制塔等の施設及び関連機材の整備についても早急な改修が必要となっており、無償資金協力の支援要請を受け、ADB、豪州との連携により空港全体の整備を実施予定。	【技術協力】 東ティモール国立大学工学系大学院能力向上プロジェクト 洪水リスク削減能力向上プロジェクト 適切な土地管理のための地形図作成能力向上プロジェクト 港湾行政マネジメント・港湾オペレーション 【無償】 プレジデンテ・ニコラウ・ロバト国際空港整備計画	**想定される研究分野**： 石油資源、電子工学、情報、土木、機械、運輸交通、都市環境 **希望学位**： 上記に関連する学位	公共事業省、計画戦略投資省、運輸通信省、石油鉱物資源省、東ティモール国立大学、石油ガス公社、電力公社、水道公社、石油地質学研究所、他
年間上限人数		7				